

令和元年12月

財政事情説明書

北海道 二海郡 八雲町

## ま え が き

この財政状況は、町財政の状況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の諸施策について、町民の皆様にご理解をいただき、町行政の発展についてご協力をお願いするため、毎年2回（6月、12月）公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計についての平成30年度決算の状況及び、令和元年度上半期の財政運営、町税の住民負担、財産、町債及び一時借入金の状況並びに公営企業会計（病院、水道）の状況について、その概要をご説明いたします。

## 目

## 次

第1	平成30年度財政健全化判断比率	1	3	特別会計	24
第2	平成30年度決算の状況	2	第4	町税の住民負担状況	25
1	概要	2	1	平成30年度町税決算の状況	25
2	一般会計	4	2	令和元年度上半期における町税の状況	25
(1)	歳入	4	3	町民負担の状況	28
(2)	歳出	7	(1)	町税の負担	28
3	特別会計	9	(2)	国民健康保険税の負担	29
第3	令和元年度財政運営の状況	12	第5	町有資産、町債、一時借入金の状況	30
1	概要	12	1	町有財産	30
2	一般会計	18	2	町債	34
(1)	歳入	18	3	一時借入金	35
(2)	歳出	20	第6	公営企業業務の状況	36
(3)	債務負担行為	23	1	病院事業会計	37
(4)	地方債	23	2	水道事業会計	52
(5)	一時借入金	23			

# 第1 平成30年度財政健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度決算比率	—	—	9.0	—
早期健全化基準	13.82	18.82	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)「—」は比率が発生していないことを示している。

## 第2 平成30年度決算の状況

### 1 概要

国は平成30年度の我が国の経済情勢を、アベノミクスの三本の矢「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間の投資を喚起する成長戦略」により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながる「経済の好循環」が着実に見込まれておりました。

景気の回復は、緩やかではあるが継続しているものとされ、その実感は地域経済には十分浸透していない現状であり、地方は依然として厳しい状況から脱却できていない実態が継続しております。

平成30年度の八雲町の財政状況は、歳入面では、主要事業であるホタテ養殖漁業が稚貝のへい死の影響などから、町税収入は減収となりましたが、地元企業の協力から好評を博した奨励事業により、ふるさと応援寄附金は昨年度を上回る多額の寄附を募ることができ、自主財源が前年度よりも伸びております。一方、国庫支出金、道支支出金及び地方交付税などの依存財源は減額となっております。

特に、普通交付税においては、合併効果及び国勢調査による人口減少に対応する特例措置の段階的な圧縮や、国の地方財政計画における歳出特別枠の廃止による減額など、その影響は大きく、町財政としては一層厳しい状況となっております。

歳出面では、地域の特性を生かしつつ、安全で安心な住民生活の確保と地域経済の安定化や雇用確保に向け、各施策事業を執行したところであり、歳出の決算額としては、ふるさと応援寄附金奨励事業などにより前年度を上回る結果となり、引き続き厳しい財政運営を強いられましたところ です。

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額25,177,068千円、歳出総額24,458,318千円となり、前年度と比較しますと歳入において4,450,032千円の増、歳出においては4,216,114千円の増となりました。歳入、歳出が増加した主な要因は、地元企業の協力により好評を博した、ふるさと応援寄付金奨励事業及び、事故繰越した畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業によるものです。

災害など不測の事態にも耐えうる財政基盤を構築するためにも、更には現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる歳出・歳入一体改革の必要性を踏まえ、今後とも町財政の健全化に向け、行財政改革の継続など効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務となっております。

平成30年度 各会計別歳入歳出決算額

(単位:千円)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収支差引 残額 (B)-(C)	平成29年度		比 較	
					収入済額 (D)	支出済額 (E)	収入済額 (B)-(D)	支出済額 (C)-(E)
一 般 会 計	19,688,907	19,215,637	18,610,101	605,536	14,667,504	14,159,192	4,548,133	4,450,909
国民健康保険事業特別会計	3,103,377	2,989,724	2,952,197	37,527	3,164,889	3,212,167	△ 175,165	△ 259,970
後期高齢者医療特別会計	217,340	215,629	212,133	3,496	203,952	200,521	11,677	11,612
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,836,854	1,723,366	1,670,225	53,141	1,620,271	1,599,904	103,095	70,321
介護保険事業特別会計(サ-ビス事業勘定)	102,612	93,265	93,265	0	129,705	129,705	△ 36,440	△ 36,440
熊石地域簡易水道事業特別会計	145,511	130,626	130,626	0	191,826	191,826	△ 61,200	△ 61,200
下水道事業特別会計	844,111	758,049	738,999	19,050	706,268	706,268	51,781	32,731
農業集落排水事業特別会計	55,369	50,772	50,772	0	42,621	42,621	8,151	8,151
特別会計 小計	6,305,174	5,961,431	5,848,217	113,214	6,059,532	6,083,012	△ 98,101	△ 234,795
合 計	25,994,081	25,177,068	24,458,318	718,750	20,727,036	20,242,204	4,450,032	4,216,114

2 一般会計

(1) 歳 入

平成30年度の歳入決算は下記のとおり、予算現額19,688,907千円、調定額19,393,033千円に対し  
収入済額は19,215,637千円となっております。

平成30年度 歳入決算額

(単位:千円)

科目(款)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比 %
						(C)/(A) %	(C)/(B) %	
町税	1,715,304	2,082,332	1,951,080	8,250	123,059	113.7	93.7	10.2
地方譲与税	135,000	135,605	135,605	0	0	100.4	100.0	0.7
利子割交付金	1,000	3,260	3,260	0	0	326.0	100.0	0.0
配当割交付金	2,300	4,431	4,431	0	0	192.7	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,500	3,862	3,862	0	0	257.5	100.0	0.0
地方消費税交付金	302,000	342,339	342,339	0	0	113.4	100.0	1.8
自動車取得税交付金	26,000	30,474	30,474	0	0	117.2	100.0	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	68,000	69,514	69,514	0	0	102.2	100.0	0.4
地方特例交付金	5,100	6,343	6,343	0	0	124.4	100.0	0.0
地方交付税	5,529,444	5,558,084	5,558,084	0	0	100.5	100.0	28.9
交通安全対策特別交付金	2,000	1,910	1,910	0	0	95.5	100.0	0.0
分担金及び負担金	59,792	59,140	54,181	0	4,959	90.6	91.6	0.3
使用料及び手数料	239,263	281,967	245,920	1,534	34,513	102.8	87.2	1.3
国庫支出金	785,398	751,633	751,633	0	0	95.7	100.0	3.9
道支金	1,124,703	1,082,326	1,082,326	0	0	96.2	100.0	5.6
財産収入	80,532	80,922	80,843	0	79	100.4	99.9	0.4
寄附金	3,893,776	3,681,127	3,681,128	0	0	94.5	100.0	19.2
繰入金	4,098,089	3,692,644	3,692,644	0	0	90.1	100.0	19.2
繰越金	98,211	98,312	98,312	0	0	100.1	100.0	0.5
諸収入	640,968	652,716	647,656	0	5,060	101.0	99.2	3.4
町債	880,527	774,092	774,092	0	0	87.9	100.0	4.0
合計	19,688,907	19,393,033	19,215,637	9,784	167,670	97.6	99.1	100.0



自主財源と国道依存財源の状況

(単位:千円)

区分	科目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較 (A)-(B) = (C)	(C) / (B) %
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %		
自主財源	町税	1,951,080	10.2	2,009,448	13.7	△ 58,368	△ 2.9
	分担金及び負担金	54,181	0.3	73,680	0.5	△ 19,499	△ 26.5
	使用料及び手数料	245,920	1.3	243,167	1.7	2,753	1.1
	財産収入	80,843	0.4	68,307	0.5	12,536	18.4
	寄附金	3,681,128	19.2	1,429,670	9.8	2,251,458	157.5
	繰入金	3,692,644	19.2	1,561,708	10.7	2,130,936	136.4
	繰越金	98,312	0.5	125,036	0.9	△ 26,724	△ 21.4
	諸収入	647,656	3.4	515,266	3.5	132,390	25.7
	小計	10,451,764	54.5	6,026,282	41.3	4,425,482	73.4
	地方譲与税	135,605	0.7	135,161	0.9	444	0.3
依存財源	利子割交付金	3,260	0.0	3,764	0.0	△ 504	△ 13.4
	配当割交付金	4,431	0.0	5,449	0.0	△ 1,018	△ 18.7
	株式等譲渡所得割交付金	3,862	0.0	5,603	0.0	△ 1,741	△ 31.1
	地方消費税交付金	342,339	1.8	336,857	2.3	5,482	1.6
	自動車取得税交付金	30,474	0.2	34,016	0.2	△ 3,542	△ 10.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	69,514	0.4	71,886	0.5	△ 2,372	△ 3.3
	地方特例交付金	6,343	0.0	5,169	0.0	1,174	22.7
	地方交付税	5,558,084	28.9	5,617,536	38.3	△ 59,452	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	1,910	0.0	1,936	0.0	△ 26	△ 1.3
	国庫支出金	751,633	3.9	798,730	5.4	△ 47,097	△ 5.9
道	支	1,082,326	5.6	766,694	5.2	315,632	41.2
	出	774,092	4.0	858,421	5.9	△ 84,329	△ 9.8
	債						
町	小計	8,763,873	45.5	8,641,222	58.7	122,651	1.4
合計		19,215,637	100.0	14,667,504	100.0	4,548,133	31.0

## (2) 歳出

平成30年度の歳出決算額は18,610,101千円で、その目的別、性質別決算額は次の表のとおりです。

(単位:千円)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A)-(B)= (C)	(C)/(B) %
議 会 費	74,830	0.4	75,335	0.5	△ 505	△ 0.7
総 務 費	7,340,671	39.4	3,540,715	25.0	3,799,956	107.3
民 生 費	2,016,836	10.8	2,040,207	14.4	△ 23,371	△ 1.1
衛 生 費	2,348,797	12.6	2,030,452	14.3	318,345	15.7
労 働 費	58,888	0.3	61,606	0.4	△ 2,718	△ 4.4
農 林 水 産 業 費	954,487	5.1	614,666	4.3	339,821	55.3
商 工 費	288,278	1.6	295,186	2.1	△ 6,908	△ 2.3
土 木 費	1,386,224	7.4	1,476,896	10.4	△ 90,672	△ 6.1
消 防 費	201,899	1.1	157,759	1.1	44,140	28.0
教 育 費	622,742	3.4	657,310	4.7	△ 34,568	△ 5.3
災 害 復 旧 費	13,972	0.1	7,315	0.1	6,657	91.0
公 債 費	1,385,614	7.5	1,313,187	9.3	72,427	5.5
諸 支 出 金	17,807	0.1	22,473	0.2	△ 4,666	△ 20.8
職 員 費	1,899,056	10.2	1,866,085	13.2	32,971	1.8
合 計	18,610,101	100.0	14,159,192	100.0	4,450,909	31.4

平成30年度 性質別決算額

(単位:千円)

科目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
消費的経費	9,480,175	50.9	7,679,540	54.2	1,800,635	23.4
給与関係費	1,977,307	10.6	1,950,541	13.8	26,766	1.4
議員報酬等	153,371	0.8	157,331	1.2	△ 3,960	△ 2.5
職員給	1,368,064	7.4	1,344,089	9.5	23,975	1.8
共済費等	455,872	2.4	449,121	3.1	6,751	1.5
一般行政経費	7,151,233	38.4	5,371,671	37.9	1,779,562	33.1
物件費	4,244,013	22.8	2,554,769	18.0	1,689,244	66.1
補助費等	1,633,693	8.8	1,632,364	11.5	1,329	0.1
扶助費	1,273,527	6.8	1,184,538	8.4	88,989	7.5
維持補修費	351,635	1.9	357,328	2.5	△ 5,693	△ 1.6
投資的経費	1,743,468	9.4	1,522,517	10.8	220,951	14.5
普通建設事業費	1,729,567	9.3	1,515,236	10.7	214,331	14.1
災害復旧事業費	13,901	0.1	7,281	0.1	6,620	90.9
公債	1,385,604	7.4	1,313,176	9.3	72,428	5.5
積立基金	4,057,031	21.8	1,912,824	13.5	2,144,207	112.1
投資及び出資金	199,952	1.1	189,215	1.3	10,737	5.7
貸付金	258,000	1.4	269,600	1.9	△ 11,600	△ 4.3
繰出金	1,485,871	8.0	1,272,320	9.0	213,551	16.8
合計	18,610,101	100.0	14,159,192	100.0	4,450,909	31.4

3 特別会計

特別会計は地方自治法第209条の規定に基づき、地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置されるものであります。

平成30年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳入			歳出				
	科目	予算額	決算額	収入率 %	科目	予算額	決算額	支出率 %
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険料	580,296	600,963	103.6	総務費	85,919	80,640	93.9
	使用料及び手数料	400	250	62.5	保険給付費	1,982,052	1,857,312	93.7
	道支	2,009,917	1,884,757	93.8	国民健康保険事業納付金	790,499	774,320	98.0
	繰入金	509,824	501,195	98.3	共同事業拠出金	2	0	0.0
	繰越金	0	0	-	保健事業費	11,803	8,304	70.4
	諸収入	2,940	2,559	87.0	諸支出金	58,261	57,781	99.2
					前年度繰上充用金	47,279	47,278	100.0
					予備費	1,000	0	0.0
					基金積立金	126,562	126,562	100.0
合計		3,103,377	2,989,724	96.3		3,103,377	2,952,197	95.1
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	127,863	127,444	99.7	総務費	5,572	5,104	91.6
	使用料及び手数料	32	29	90.6	後期高齢者医療広域連合納付金	211,098	206,654	97.9
	国庫支	1,064	1,063	99.9	諸支出金	570	375	65.8
	繰入金	87,807	83,271	94.8	予備費	100	0	0.0
	繰越金	320	3,431	1,072.2				
	諸収入	254	391	153.9				
合計		2,171,340	2,151,629	99.2		2,171,340	2,121,133	97.6

(単位:千円)

会計名	歳入				歳出				
	科目	予算額	決算額	収入率 %	科目	予算額	決算額	支出率 %	
介護保険事業特別会 (保険事業勘定)	保険料	337,497	345,706	102.4	総務費	44,045	38,507	87.4	
	分担金及び負担金	1,708	1,518	88.9	給付費	1,673,581	1,523,507	91.0	
	使用料及び手数料	2,662	1,686	63.3	地域支費	88,380	78,839	89.2	
	国庫支出金	455,086	434,044	95.4	基金積立金	10	2	20.0	
	支払基金交付金	461,292	421,701	91.4	諸支出金	29,838	29,370	98.4	
	道支基金	271,143	252,811	93.2	予備費	1,000	0	0.0	
	財産収入	10	2	20.0					
	繰入金	305,920	263,492	86.1					
	繰越金	1,400	2,367	169.1					
	諸収入	136	39	28.7					
	<b>合計</b>	<b>1,836,854</b>	<b>1,723,366</b>	<b>93.8</b>	<b>1,836,854</b>	<b>1,670,225</b>	<b>90.9</b>		
	介護保険事業特別会 (サ-ビス事業勘定)	サ-ビス収入	44,129	47,379	107.4	サ-ビス事業費	102,429	93,254	91.0
		繰入金	56,418	44,106	78.2	諸支出金	20	0	0.0
繰入金		2,065	1,780	86.2	債費	163	11	6.8	
<b>合計</b>		<b>102,612</b>	<b>93,265</b>	<b>90.9</b>	<b>102,612</b>	<b>93,265</b>	<b>90.9</b>		
熊石地域簡易水道事業特別会	使用料及び手数料	42,783	41,933	98.0	総務費	33,722	32,085	95.2	
	国庫支出金	22,650	22,650	100.0	施設費	95,081	82,481	86.8	
	繰入金	12,529	8,257	65.9	公債費	16,411	15,894	96.9	
	諸収入	5,649	5,886	104.2	消費税	1	0	0.0	
	債	61,900	51,900	83.8	諸支出金	196	166	84.7	
					予備費	100	0	0.0	
<b>合計</b>	<b>145,511</b>	<b>130,626</b>	<b>89.8</b>	<b>145,511</b>	<b>130,626</b>	<b>89.8</b>			

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 率 %	科 目	予 算 額	決 算 額	支 出 率 %
下 水 道 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	56,193	53,547	95.3	総 務 費	156,046	143,357	91.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	192,600	197,644	102.6	施 設 費	249,385	157,800	63.3
	国 庫 支 出 金	109,400	68,250	62.4	公 債 費	417,039	416,799	99.9
	繰 上 支 出 金	399,018	374,708	93.9	消 費 税	21,041	21,040	100.0
	町 債	86,900	63,900	73.5	諸 支 出 金	300	3	1.0
				予 備 費	300	0	0.0	
合 計		844,111	758,049	89.8		844,111	738,999	87.6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	80	46	57.5	総 務 費	33,951	30,068	88.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	17,561	20,764	118.2	公 債 費	19,508	19,507	100.0
	国 庫 支 出 金	5,000	5,000	100.0	消 費 税	1,700	1,197	70.4
	財 産 収 入	17	3	17.7	諸 支 出 金	110	0	0.0
	繰 上 支 出 金	29,871	22,734	76.1	予 備 費	100	0	0.0
	諸 収 入	840	1,525	181.6				
	町 債	2,000	700	35.0				
合 計		155,369	50,772	32.7		55,369	50,772	91.7

### 第3 令和元年度 財政運営の状況

#### 1. 概要

令和元年度の当初予算の状況につきましては前回(6月)の公表で説明しましたので、今回は令和元年度上半期(H31.4.1~R1.9.30)における財政運営の状況について説明いたします。  
当初予算は、次の表に示すとおり一般会計14,034,000千円、特別会計6,452,120千円でしたが、その後補正した結果、一般・特別合わせて22,056,655千円となっております。

令和元年度 各会計別予算額(R1.9.30現在)

会 計 名	令和元年度			平成30年度		比較	
	当初予算額	上期補正額	計(A)	予算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
<b>一 般 会 計</b>	100,950	1,548,957	15,582,957	427,437	100.0	△ 326,487	23.6
国民健康保険事業特別会計	2,769,821	390	2,770,211	3,006,753	14.6	△ 236,542	92.1
後期高齢者医療特別会計	221,817		221,817	217,340	1.1	4,477	102.1
介護保険事業特別会計	1,898,482	21,188	1,919,670	1,824,914	8.9	94,756	105.2
同 上							
サービスマニエール事業	103,106		103,106	110,724	0.5	△ 7,618	93.1
熊石地域簡易水道事業	168,810		168,810	144,521	0.7	24,289	116.8
特 別 会 計	66,000		66,000	66,000	39.5	66,000	#DIV/0!
下水道事業特別会計	1,241,902		1,241,902	858,270	4.2	383,632	144.7
農業集落排水事業特別会計	48,182		48,182	55,369	0.2	△ 7,187	87.0
小 計	6,452,120	21,578	6,473,698	6,217,891	30.3	255,807	104.1
合 計	166,950	1,570,535	22,056,655	427,437	100.0	△ 260,487	107.3
	20,486,120		22,056,655	20,553,807	100.0	1,502,848	107.3

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

令和元年度 補正予算の概要(H31.4.1~R1.9.30)

(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財源			内訳
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	
一般会計 (第1号)	第1回定例会 (31.3.19)	総務費					一般財源
		地域公共交通網形成計画策定事業	5,725	2,016			3,709
		計	5,725	2,016		3,709	
一般会計 (第2号)	第2回定例会 (1.6.7)	総務費					
		コミュニティ事業助成金	2,500			2,500	
		喫煙所用物置購入事業	233				233
		災害備蓄品整備事業	2,119			2,353	△ 234
		総合ハザードマップ作成事業				500	△ 500
		民生費					
		低所得・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業	36,878	36,878			
		季節保育所委託料	1,852				1,852
		幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	3,514	3,514			
		幼児教育・保育無償化システム改修等事業	2,982	2,982			
		介護保険事業特別会計繰出金	13,463	10,098			3,365
		衛生費					
		高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業	903				903
		高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業(任意接種分)	△ 1,435				△ 1,435
		風しん追加対策事業	3,596	1,286			2,310
		国民健康保険事業特別会計繰出金	208				208
		農林水産業費					
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	6,000	6,000			
		農地耕作条件改善事業	19,723	10,831	8,800		92
		北海道林業成長産業化地域創出モデル事業	5,166	5,166			
タイヤ式揚船機整備補助金	36,000	36,000					
消防費							
消防庁舎整備改修事業	32,199		30,500		1,699		
耐震性貯水槽整備事業	23,606	5,486	18,000		120		
教育費							
教員住宅建設事業	110,982	36,558	74,300		124		
落部小学校大規模改修事業	258,335	68,284	172,400		17,651		
学校給食センター改築事業	876,804	102,450	769,300		5,054		
諸支出金							
町営住宅使用料過額納還付金					2,538		
		計	1,438,166	325,533	1,073,300	5,353	33,980



(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財源			内訳
				国道支出金	地方債	その他特定財源	
一般会計 (第3号)	第2回定例会 追加 (1.6.7)	総務費					一般財源
		Jアラート受信機移設業務委託料	690				690
		参議院議員選挙投票管理者等報酬	41		41		
		計	731		41		690
一般会計 (第4号)	第4回臨時会 (1.8.8)	農林水産業費					
		八雲町ホタテ貝へい死対策支援事業	23,672			20,460	3,212
		教育費					
		八雲小学校屋内運動場外壁修繕料	756				756
		諸支出金					
		町税過年度過誤納還付金	10,874				10,874
計	35,302			20,460		14,842	
一般会計 (第5号)	第3回定例会 (1.9.13)	総務費					
		役場新庁舎整備基本構想・基本計画策定業務委託料等	△ 8,093				△ 8,093
		民生費					
		子育てのための施設等利用給付事業	11,291		8,467		2,824
		障がい者福祉システム改修業務委託料	715		607		108
		介護保険事業特別会計繰出金	358				358
		衛生費					
		病院事業会計繰出金	5,000				5,000
		熊石商場過流火導孔レンガ取替修繕料	679				679
		農林水産業費					
		森林環境護与税基金積立金	13,236				13,236
		林業振興ビジョン策定業務委託料	4,260				4,260
		森林所有者意向調査業務委託料	6,426				6,426
		八雲地域サ―モン養殖試験事業	6,850				6,850
熊石地域サ―モン養殖試験事業	1,000				1,000		
檀山さげふ化施設整備事業							
商工振興費							
脱炭素型地域づくり検討事業			9,819			9,819	

(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財源			内訳
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	
一般会計 (第5号)	第3回定例会 (1. 9. 13)	諸支出金					
		児童手当国庫負担金返還金	2,499				2,499
		子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	84				84
		子どものための教育・保育給付費道負担金返還金	65				65
		特別児童扶養手当事務取扱交付金返還金	2				2
		子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	130				130
		障害者医療費国庫負担金返還金	4,890				4,890
		障害者医療費道負担金返還金	172				172
		障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	4,969				4,969
		障害者自立支援給付費道負担金返還金	770				770
		障害者入所給付費等国庫負担金返還金	2,607				2,607
		障害者入所給付費等道負担金返還金	1,304				1,304
		計			69,033	9,074	23,095

(単位:千円)

会計別	議決等	補正の内容	補正額	財源			内訳
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	
国保会計 (第1号)	第2回定例会 (1. 6. 7)	保険事業費					一般財源
		高齢者等肺炎球菌予防接種助成事業	390				
		計	390	182			208
介護会計 【保険事業】 (第1号)	第2回定例会 (1. 6. 7)	低所得者保険料軽減に伴う歳入補正のみ					
		計					
		計					
介護会計 【保険事業】 (第2号)	第3回定例会 (1. 9. 13)	総務費					
		介護保険システム改修業務委託料	715	357			358
		諸支出金					
		介護給付費国庫負担金過年度分返還金	16,215				16,215
		介護給付費交付金過年度分返還金	1,814				1,814
		介護給付費負担金過年度分返還金	1,470				1,470
		地域支援事業国庫補助金過年度分返還金	543				543
		地域支援事業支拂交付金過年度分返還金	147				147
		地域支援事業道補助金過年度分返還金	284				284
		計	21,188	357			20,831

(単位:千円)

会計別	議決	補正の内容	補正額	財源内訳			
				国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
一	一般会	計(1号~5号)	1,548,957	336,664	1,073,300	48,908	90,085
	国民健康保険事業特別会	計(1号)	390	182			208
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(1号~2号)	21,188	357			20,831
	総	計	1,570,535	337,203	1,073,300	48,908	111,124

## 2 一般会計

この会計は、町政の基本的な事業、事務を執行するため、町税、地方交付税、国庫支出金、道支支出金、町債等を主要な財源として運営経理されており、特定事業を行う場合等に設置される特別会計及び地方公営企業として「経済性」、「公共性」をはかる見地から運営される公営企業会計とは明確に区分されておりす。

以下、令和元年度上半期（H31.4.1～R1.9.30）の概要について説明いたします。

### （1）歳入

歳入について説明しますと、次の表に示すとおり、当初予算額は14,034,000千円でしたが、上半期において1,548,957千円の追加補正をいたしましたので、上半期の予算額は15,582,957千円となり、これを前年度同期と比較しますと、1,247,041千円（8.7%）の増となりました。

次に収入状況を説明しますと、主なものでは町税が1,007,548千円で前年度同期よりも23,539千円の増となり、その収入率は57.5%、地方交付税は3,753,892千円で前年度同期よりも78,154千円の増、その収入率は72.8%、その他次の表に示すとおりでありますが、合計で6,205,774千円、前年度同期よりも225,858千円の増、その収入率は39.8%となっております。

(単位:千円)

令和元年度 歳入予算内訳(R1.9.30現在)

科目(款)	令和元年度			平成30年度			比較							
	当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比%	収入済額(B)	収入率%	予算額(C)	構成比%	収入済額(D)	収入率%	(A)-(C)%(E)	(E)/(C)%	(B)-(D)=(F)	(F)/(D)%
町	1,753,263		1,753,263	11.3	1,007,548	57.5	1,715,304	12.0	984,009	57.4	37,959	2.2	23,539	2.4
地方譲与税	130,000	17,496	147,496	0.9	37,058	25.1	135,000	0.9	36,068	26.7	12,496	9.3	990	2.7
利子割交付金	3,500		3,500	0.0	784	22.4	1,000	0.0	1,421	142.1	2,500	250.0	△ 637	△ 44.8
配当割交付金	5,100		5,100	0.0	1,137	22.3	2,300	0.0	995	43.3	2,800	121.7	142	14.3
株式等譲渡所得割交付金	4,300		4,300	0.0			1,500	0.0			2,800	186.7		
地方消費税交付金	350,000		350,000	2.2	189,165	54.0	302,000	2.1	192,259	63.7	48,000	15.9	△ 3,094	△ 1.6
自動車取得税交付金	10,000		10,000	0.1	8,851	88.5	26,000	0.2	8,938	34.4	△ 16,000	△ 61.5	△ 87	△ 1.0
環境性能割交付金	9,000		9,000	0.1							9,000	皆増		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	65,000		65,000	0.4			68,000	0.5			△ 3,000	△ 4.4		
地方特例交付金	6,600	2,824	9,424	0.1	9,768	103.7	5,100	0.0	6,343	124.4	4,324	84.8	3,425	54.0
地方交付税	5,157,148		5,157,148	33.1	3,753,892	72.8	5,169,834	36.1	3,675,738	71.1	△ 12,686	△ 0.2	78,154	2.1
交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	0.0	995	52.4	2,000	0.0			△ 100	△ 5.0	995	#DIV/0!
分担金及び負担金	66,868		66,868	0.4	25,867	38.7	60,827	0.4	25,882	42.6	6,041	9.9	△ 15	△ 0.1
使用料及び手数料	242,542		242,542	1.6	118,901	49.0	239,263	1.7	119,321	49.9	3,279	1.4	△ 420	△ 0.4
国庫支出金	1,622	272,438	1,179,533	7.6	1,898,777	16.1	799,865	5.6	284,125	35.5	△ 1,450	△ 47.2	1,622	100.0
道支	907,095		907,095	20.6	20,366	97.8	417,975	97.8	417,975	100.0	379,668	47.5	△ 94,248	△ 33.2
支	656,307	64,226	720,533	4.6	152,002	21.1	654,436	4.6	127,299	19.5	66,097	10.1	△ 397,609	△ 95.7
財	36,893	5,709	42,602	0.3	51,259	120.3	52,800	0.4	41,567	78.7	△ 10,198	△ 19.3	24,703	19.4
産	1,200,001		1,200,001	7.7	289,070	22.4	1,200,001	8.4	325,395	27.1			△ 56,325	△ 17.3
附	2,177,692	33,736	2,211,428	14.2	2,350,000	10.6	2,287,802	16.0			△ 76,174	△ 3.3	235,000	#DIV/0!
金	6,300		6,300	0.2	6,400	101.6	5,184	1.2	5,284	101.9	1,116	21.5	1,116	21.7
繰	10,000	64,056	74,056	0.5	99,136	133.9	30,208	0.2	93,028	308.0	43,848	145.2	6,108	6.6
越	72,200		72,200	71.5	55,464	13.7	649,876	4.5	57,528	8.9	72,200	111.5	△ 2,064	△ 3.6
諸	388,691	15,172	403,863	2.6			1,200	0.3			△ 1,200	△ 100.0		
収	852,100	1,073,300	1,925,400	12.4			933,000	6.5			992,400	106.4		
入	1,009,950		1,009,950	100.0	227,497	22.7	1,227,497	100.0	123,259	69.0	△ 828,497	△ 78.4	△ 639,977	△ 63.6
債	14,034,000	11,548,957	25,582,957	100.0	6,205,774	33.3	17,335,916	100.0	6,979,916	41.7	△ 247,041	△ 1.4	225,858	3.9
合														

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

## (2) 歳出

歳出について説明しますと、次の表に示すとおり、上半期末現在における歳出予算額は当初予算額14,034,000千円と上半期補正額1,548,957千円とを合わせて15,582,957千円となっておりますが、これに対し支出済額は5,504,823千円で、前年度同期と比較しますと、予算額で1,247,041千円の増、支出済額で870,818千円の増となっております。

なお、上半期中の補正の内容は、前記しました令和元年度補正予算の概要のとおりでの目的別、性質別の内訳は次の表のとおりです。

目的別歳出予算の構成比をみますと、民生費16.4%(2,547,152千円)、総務費15.2%(2,365,950千円)、衛生費14.4%(2,248,741千円)の順になっております。

性質別歳出予算の構成比をみますと、消費的経費52.3%(8,145,399千円)、投資的経費18.4%(2,873,522千円)、その他となっております。

詳しくは次の表をご覧ください。

令和元年度 目的別歳出予算内訳(R1.9.30現在)

(単位:千円)

科目(款)	令和元年度				平成30年度				比			
	当初予算額	上期補正額	計(A)	構成比% 支出済額(B)	支出率%	予算額(C)	構成比% 支出済額(D)	支出率%	(A)-(C)= (E)	(E)/(C)% (F)	(B)-(D)= (F)	(F)/(D)%
議 費	71,241		71,241	0.5	36,129	78,512	0.6	50.7	△ 7,271	△ 9.3	△ 4,813	△ 11.8
総 務 費	2,362,735	3,215	2,365,950	15.2	362,638	2,792,501	19.5	15.3	△ 426,551	△ 15.3	35,306	10.8
民 生 費	2,476,099	71,053	2,547,152	16.4	855,753	2,164,424	15.1	33.6	382,728	17.7	118,466	16.1
衛 生 費	2,239,790		2,248,741	14.4	1,143,920	2,401,152	16.8	50.9	△ 152,411	△ 6.3	101,717	9.8
労 働 費	58,092		58,092	0.4	40,501	66,009	0.5	69.7	△ 7,917	△ 12.0	△ 2,501	△ 5.8
農 林 水 産 業 費	93,053	122,333	190,386	92.2	20,366	420,885	98.5	21.9	△ 327,832	△ 77.9	△ 397,609	△ 95.1
商 工 費	572,421		694,754	4.5	213,775	640,666	4.5	30.8	54,088	8.4	40,878	23.6
土 木 費	324,562	9,819	334,381	6.2	246,236	303,526	2.1	98.1	6,275	6.275	6,156	15.7
土 木 費	1,600,754		1,600,754	10.3	237,837	1,550,926	10.8	14.9	△ 6,546	△ 100.0	△ 29,389	△ 11.0
消 防 費	231,407	55,805	287,212	1.8	56,727	226,955	1.6	19.8	60,257	26.6	17,895	45.3
教 育 費	680,479	1,246,877	1,927,356	12.4	655,773	678,738	4.7	34.0	1,248,618	184.0	406,460	163.0
災 害 復 旧 費	13,481		13,481	0.1	7,075	14,854	0.1	52.5	△ 1,373	△ 9.2	7,065	70,650.0
公 債 費	1,432,894		1,432,894	9.2	720,805	1,391,598	9.7	50.3	41,296	3.0	124,169	20.8
諸 支 出 金	18,000	30,904	48,904	0.3	18,913	25,273	0.2	38.7	23,631	93.5	11,896	169.5
職 員 費	1,946,045		1,946,045	12.5	908,741	1,994,782	13.9	46.7	△ 48,737	△ 2.4	10,491	1.2
予 備 費	6,000		6,000	0.0		6,000	0.0					
合 計	10,095	1,548,957	1,558,957	100.0	20,522	427,437	100.0	268	△ 626,481	△ 70.4	△ 894,953	△ 93.7
	1,403,400		1,558,295	100.0	5,504,823	15,935,916	100.0	353	1,247,031	8.7	870,878	18.8

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。



令和元年度 性質別歳出予算内訳(R1. 9. 30現在)

(単位:千円)

科目 (款)	令和元年度		平成30年度		比較
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	
消費的経費	8,145,399	52.3	8,090,187	56.4	55,212
給与関係費	2,067,855	13.3	2,075,865	14.5	△ 8,010
一般行政経費	5,697,768	36.6	5,643,706	39.4	54,062
物件費	2,449,391	15.7	2,648,867	18.5	△ 199,476
補助費等	1,786,094	11.5	1,680,105	11.7	105,989
扶助費	1,462,283	9.4	1,314,734	9.2	147,549
維持補修費	379,776	2.4	370,616	2.6	9,160
投資的経費	2,873,522	18.4	1,522,746	10.7	1,350,776
普通建設事業費	2,860,558	18.3	1,508,123	10.6	1,352,435
災害復旧事業費	12,964	0.1	14,623	0.1	△ 1,659
公債	1,432,878	9.2	1,391,582	9.7	41,296
積立金	1,228,108	7.9	1,229,739	8.6	△ 1,631
投資及び引出資金	254,120	1.6	215,108	1.5	39,012
貸付金	275,700	1.8	270,700	1.9	5,000
繰出金	1,367,230	8.8	1,609,854	11.2	△ 242,624
予備費	6,000	0.0	6,000	0.0	0
合計	15,582,957	100.0	14,335,916	100.0	1,247,041
					8.7

(3) 債務負担行為(H31.4.1~R1.9.30)

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
新役場庁舎等整備基本構想・基本計画策定事業	自 令和元年度 至 令和2年度	9,020	自 令和元年度 至 令和2年度	17,960
消 防 庁 舎 整 備 改 修 事 業	-	-	自 令和元年度 至 令和2年度	14,963
学 校 給 食 セ ン タ ー 改 築 事 業	-	-	自 令和元年度 至 令和2年度	533,734
北海道漁業振興資金に対する利子補給金	-	-	令和元年度から 償還完了の日まで	融資額に対する利 率のうち1.5%以内

(4) 地方債の補正(H31.4.1~R1.9.30)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前			補 正 後		
	限度額	起債の方法	利率	限度額	起債の方法	利率
農地耕作条件改善事業	-	-	-	8,800	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内
消防庁舎整備改修事業	-	-	-	30,500	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内
耐震性貯水槽整備事業	-	-	-	18,000	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内
教員住宅建設事業	-	-	-	74,300	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内
落部小学校大規模改修 事業	-	-	-	172,400	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内
学校給食センター改築事 業	-	-	-	769,300	証書借入又は 証券発行	5.0% 以内

(5) 一時借入金の状況(H31.4.1~R1.9.30)

限 度 額	借入年月日	借入先	借入金額	利率	返済年月日	利子支払額	備考
2,000,000千円	-	-	-	-	-	-	円

### 3 特別会計

特別会計の当初予算額は6,452,120千円で、上半期補正額21,578千円、合計6,473,698千円となっております。

#### 令和元年度 各会計歳入歳出の状況(R1.9.30現在)

会 計 名	令和元年度				平成30年度				比 較			
	予算額 (A)	収入済額 (B)		収入率 支出率 %	予算額 (C)	収入済額 (D)		収入率 支出率 %	予算額 (A)-(C)	収入済額 (B)-(D)		収入伸率 支出伸率 (B)/(D)%
		支出済額	収入率			支出済額	支出率			支出済額	支出率	
国民健康保険事業特別会計	2,770,211	1,060,305	38.3	3,006,753	1,059,121	35.2	△ 236,542	1,184	0.1			
後期高齢者医療特別会計	221,817	60,726	27.4	217,340	58,093	26.7	4,477	2,633	4.5			
介護保険事業特別会計 保険事業勘定	1,919,670	716,771	37.3	1,824,914	686,391	37.6	94,756	30,380	4.4			
同上	103,106	16,102	15.6	110,724	17,308	15.6	△ 7,618	△ 1,206	△ 7.0			
熊石地域簡易水道事業 特別会計	168,810	17,698	10.5	144,521	17,909	12.4	24,289	△ 211	△ 1.2			
下水道事業特別会計	66,000	31,750	48.1	858,270	83,376	9.7	66,000	31,750	増			
農業集落排水事業特別会計	1,241,902	83,717	6.7	858,270	83,376	9.7	383,632	341	0.4			
農業集落排水事業特別会計	48,182	12,369	25.7	55,369	8,195	14.8	△ 7,187	4,174	50.9			
合 計	6,473,698	3,175,000	48.7	6,217,891	1,930,393	31.0	66,000	31,750	増			
国民健康保険事業特別会計	2,770,211	1,024,109	37.0	3,006,753	1,113,222	37.0	△ 236,542	△ 89,113	△ 8.0			
後期高齢者医療特別会計	221,817	60,484	27.3	217,340	60,065	27.6	4,477	419	0.7			
介護保険事業特別会計 保険事業勘定	1,919,670	693,086	36.1	1,824,914	698,942	38.3	94,756	△ 5,856	△ 0.8			
同上	103,106	47,105	45.7	110,724	51,689	46.7	△ 7,618	△ 4,584	△ 8.9			
熊石地域簡易水道事業 特別会計	168,810	30,043	17.8	144,521	25,057	17.3	24,289	4,986	19.9			
下水道事業特別会計	66,000	66,000	100.0	858,270	229,989	26.8	66,000	66,000	増			
農業集落排水事業特別会計	1,241,902	374,220	30.1	858,270	229,989	26.8	383,632	144,231	62.7			
農業集落排水事業特別会計	48,182	18,208	37.8	55,369	17,566	31.7	△ 7,187	642	3.7			
合 計	6,473,698	2,247,255	34.7	6,217,891	2,196,530	35.3	66,000	66,000	増			
							255,807	50,725	2.3			

注 意 ～ 上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

#### 第4 町税の住民負担状況

##### 1 平成30年度町税決算状況

平成30年度町税決算額の状況は、次の表で示すとおり1,951,022千円、徴収率94.1%、前年度決算額と比較しますと58,384千円(2.9%)の減額となっております。

税目別にみますと、町民税958,783千円(構成比49.1%)、固定資産税777,724千円(同39.9%)、軽自動車税37,967千円(同2.0%)、町たばこ税172,117千円(同8.8%)、入湯税4,431千円(同0.2%)となっております。

##### 2 令和元年度上半期における町税の状況

令和元年度上半期(H31.4.1~R1.9.30)における町税の状況は次の表に示すとおりで、当初予算額は1,753,263千円、上半期における補正はなく、予算額は当初予算額と同額となっております。

なお、上半期末現在の調定額1,941,788千円、収入済額1,007,548千円で、徴収率51.9%となっております。

平成30年度 町税決算額

(単位:千円)

科 目	調 定 済 額		收 入 済 額			徴 收 率				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	構成比 (%)	(D)/(A) %	(E)/(B) %	(F)/(C) %
普 通 税	1,951,032	118,618	2,069,650	1,918,438	28,153	1,946,591	99.8	98.3	23.7	94.1
町 民 税	957,874	63,468	1,021,342	942,024	16,759	958,783	49.1	98.3	26.4	93.9
個 人	769,189	54,163	823,352	754,764	15,939	770,703	39.5	98.1	29.4	93.6
法 人	188,685	9,305	197,990	187,260	820	188,080	9.6	99.2	8.8	95.0
固定資産税	782,682	52,914	835,596	766,779	10,945	777,724	39.9	98.0	20.7	93.1
固定資産税	766,188	52,914	819,102	750,285	10,945	761,230	39.0	97.9	20.7	92.9
交 納 付 金	16,494		16,494	16,494		16,494	0.9	100.0		100.0
軽自動車税	38,359	2,236	40,595	37,518	449	37,967	2.0	97.8	20.1	93.5
町たばこ税	172,117		172,117	172,117		172,117	8.8	100.0		100.0
特別土地保有税										
目 的 税	4,431		4,431	4,431		4,431	0.2	100.0		100.0
入湯税	4,431		4,431	4,431		4,431	0.2	100.0		100.0
合 計	1,955,463	118,618	2,074,081	1,922,869	28,153	1,951,022	100.0	98.3	23.7	94.1

(調定済額は不能欠損額を、収入済額は還付未済額を控除した額)

令和元年度 町税収入状況(R1. 9. 30現在)

(単位:千円)

科 目	予 算 額		調 定 額		収 入 額		予 算 対 する 収 入 率		調 定 対 する 収 入 率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
普 通 税	1,749,138	1,711,639	1,939,813	1,893,830	1,005,573	982,091	57.5	57.4	51.8	51.9
町 民 税	814,507	805,935	945,242	940,818	503,172	519,649	61.8	64.5	53.2	55.2
個 人	692,992	688,151	845,635	820,755	412,039	408,255	59.5	59.3	48.7	49.7
法 人	121,515	117,784	99,607	120,063	91,133	111,394	75.0	94.6	91.5	92.8
固 定 資 産 税	734,695	710,635	862,077	841,443	374,218	354,930	50.9	49.9	43.4	42.2
固 定 資 産 税	717,080	694,142	844,461	824,949	356,602	338,436	49.7	48.8	42.2	41.0
交 納 付 金	17,615	16,493	17,616	16,494	17,616	16,494	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	37,745	36,607	42,230	40,830	37,919	36,773	100.5	100.5	89.8	90.1
町たばこ税	162,191	158,462	90,264	70,739	90,264	70,739	55.7	44.6	100.0	100.0
特別土地保有税		0		0		0	-	-	-	-
目 的 税	4,125	3,665	1,975	1,918	1,975	1,918	47.9	52.3	100.0	100.0
入湯税	4,125	3,665	1,975	1,918	1,975	1,918	47.9	52.3	100.0	100.0
合 計	17,532,263	17,715,304	19,941,788	19,895,748	10,075,548	9,840,009	57.5	57.4	51.9	51.9

### 3 町民負担の状況

- (1) 町税の負担  
平成30年度町税決算からみた税目別の住民負担の状況は、下表のとおりです。

#### 町税の住民負担状況

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較		
	町民1人当たりの負担額 (A)	町民1世帯当たりの負担額 (B)	町民1人当たりの負担額 (C)	町民1世帯当たりの負担額 (D)	(A)-(D)	(B)-(E)	(C)-(F)
町 民 税	769,189	46	90	882,683	△ 113,494	△ 6	△ 13
固 定 資 産 税	334,643	20	39	347,929	△ 13,286	0	△ 1
町 た ば こ 税	172,117	10	20	175,199	△ 3,082	0	0
そ の 他	42,790	2	5	41,555	1,235	0	1
合 計	1,318,739	78	154	1,447,366	△ 128,627	△ 6	△ 13
備 考	調定額は、現年課税分のみ 人口、世帯数は年度末現在の住民基本台帳登録数(H31.3.31現在) 町民税、固定資産税は個人のみ(償却資産を除く)、その他は軽自動車税、入湯税計上						
			人口	16,449		世帯	8,462

(2) 国民健康保険税の負担  
国民健康保険税の被保険者負担の状況は、下表のとおりです。

国民健康保険税の被保険者の推移

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
	住民基本台帳登録	18,868	18,514	18,286	18,005	17,673	17,382	17,153	16,774
国民健康保険税被保険者	8,670	8,624	8,650	8,604	8,575	8,570	8,586	8,516	8,462
	6,561	6,425	6,200	6,006	5,721	5,524	5,354	5,021	4,904
	3,303	3,289	3,216	3,156	3,058	2,982	2,936	2,801	2,746

注～国民健康保険税被保険者数及び世帯数は年間平均数

国民健康保険税の被保険者負担状況

科目	平成30年度		平成29年度		比較	
	調定額 (A)	被保険者1人 当たりの負担額 (B)	調定額 (D)	被保険者1人 当たりの負担額 (E)	(A)－(D)	(B)－(E)
国民健康保険税	603,226	123	648,189	129	△ 44,963	△ 6
備考	調定額は、現年課税分のみ 被保険者数及び世帯数は年間平均数					
					年間平均被保険者数 4,904	年間平均世帯数 2,746



第5 町有財産、町債及び一時借入金の状況  
 1 町有財産(平成30年度末)

(1) 一般会計

区 分		土 地	建 物		(単位:㎡)
			木造	非木造	
本 庁 会		8,703		3,765	3,765
その 他 の 消 防 施 設		9,450	581	3,903	4,484
行 政 機 関	その他の施設	18,408,744	901	15,134	16,035
	小 計	18,418,194	1,482	19,037	20,519
学 校		299,150	6,736	51,839	58,575
公 営 住 宅		131,964	1,320	41,902	43,222
公 共 用 財 産	園	570,777	405	233	638
	その他の施設	2,328,236	18,001	39,490	57,491
	小 計	3,330,127	26,462	133,464	159,926
山 林		32,998,812			
普 通 財 産	地	168,738			
	そ の 他	2,416,037	2,978	4,407	7,385
	小 計	35,583,587	2,978	4,407	7,385
合 計		57,340,611	30,922	160,673	191,595

山林 (単位:㎡、m³)

区分	面 積	立木の推定蓄積量
所有	48,352,687	649,622
分収	1,995,900	49,255



(2) 特別会計

基金(現金・国保会計) (単位:千円)

区	分	現在高
八雲町国民健康保険事業基金		126,562

基金(現金・介護(保険事業)会計) (単位:千円)

区	分	現在高
八雲町介護給付費準備基金		85,076

基金(現金・集排会計) (単位:千円)

区	分	現在高
八雲町農業集落排水事業償還基金		32,789

土地及び建物 (単位:m)

会計名	区分	土地	建物		計
			木造	非木造	
熊石簡水会計	公共用財産・その他の施設	71,996		137	137
下水道会計	公共用財産・その他の施設	46,067		6,151	6,151
農業集排会計	公共用財産・その他の施設	2,360		711	711

業務用構築物

会計名	区	分	数量
熊石地域簡易水道事業特別会計	取水施設	取水井	1 基
	導水施設	導水管	7,588 m
	浄水施設	着水井	2 基
	揚送水施設	揚送水管	1,310 m
	配水施設	配水池	6 基
	配水施設	配水管	34,250 m
下水道事業特別会計	排水施設(公共)	汚水管	61,789 m
	排水施設(特環)	汚水管	34,083 m
農業集排事業特別会計	排水施設	汚水管	13,862 m

物品

会計名	区分	数量
介(保)会計	OMR	1台
	乗用自動車	1台
介(サ)会計	リフト付き乗用自動車	1台
	リフト付きバス	1台
	軽自動車	5台
熊石簡水会計	軽自動車	1台
	電気定温乾燥機	2台
下水道会計	乾熱滅菌器	2台
	高圧蒸気滅菌器	2台
	定温温浴器	2台
	電気炉	2台
	ふらん器(BOD、細菌)	4台
	純水製造装置	2台
	遠心分離器	2台
	顕微鏡	2台
	デイツチ溶存酸素計	1台
	滅菌器	1台
	水中ポンプ(深井戸)	1台
	局所排風機	1台
	試験液攪拌機	1台
	電子天秤	2台
デジタルピュレット	2台	
超音波ピペット洗浄機	1台	
赤外線水分計	2台	
分注器	4台	
汚泥濃度計	1台	

2 町 債

町債とは、町が一会計年度を越えて借り入れられる長期の借入金です。地方公共団体の経費は、原則として地方債以外の収入をもってその財源といたしますが事業の性質によっては、地方債をその財源とする場合があります。

目的別借入先別地方債現在高(H30年度末現在)

区 分	目的別	借入先別	
		現在高	現在高
一般会計	一般公共事業債	423,574	8,575,766
	一般単独事業債	2,949,534	29,146
	公営住宅建設事業債	546,539	525,073
	義務教育施設整備事業債	155,758	1,274,396
	辺地対策事業債	310,085	279,888
	災害復旧事業債	55,572	66,238
	一般廃棄物処理事業債		157,292
	一般補助施設整備等事業債	7,198	
	施設整備事業債(一般財源化分)	4,168	1,572,821
	過疎対策事業債	2,380,670	
	臨時財政特別債		
	調整債		
	財源対策債	135,117	
	減税補てん債	53,591	
	臨時税収補てん債		
	臨時財政対策債	5,175,017	
	道貸付金		
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	279,888		
緊急防災・減災事業債	3,909		
小計		12,480,620	12,480,620
特別会計	介護保険事業(サ―ビス事業勘定)	23,400	2,642,954
	熊石地域簡易水道事業	382,751	1,552,272
	下水道事業	3,640,485	
	農業集落排水事業	148,590	
小計		4,195,226	4,195,226
総合計		16,675,846	16,675,846

### 3 一時借入金

一時借入金は予算を執行するにあたり、各月の資金繰りによって歳計現金の不足を生じたときに一時的に借り入れ、その年度内に償還するもので、財源としては歳入予算に計上される性質のものではありませんが、借入金の利子については、歳出予算に計上しなければなりません。

令和元年度の一時借入金の限度額は、一般会計2,000,000千円と議決されております。

なお、令和元年度上半期における一時借入金の状況については、第3 令和元年度財政運営の状況 2 一般会計 (5) 一時借入金の状況を参照してください。

## 第 6 公営企業業務の状況

公営企業会計は、地方自治体が経営する企業について、地方公営企業法の適用を受け、常に企業の経済性を発揮し、企業本来の目的である公共の福祉を増進するよう設置された事業の会計です。

当町には病院事業、水道事業の各会計があります。

今回は平成30年度決算の状況と、令和元年度上半期の業務状況について説明いたします。

病院事業会計

令和元年度上半期

八雲町病院事業業務状況説明書



1. 八雲町病院事業会計

(1) 平成30年度 病院事業における資金不足比率

(単位:千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度 資金不足比率	備考
	事業規模 (A)	資金不足額 (B)		
八雲総合病院	4,117,913	21,282	0.5	△ 3.3
熊石国保病院	748,316	△ 285,773	△ 38.2	△ 41.9
病院事業計	4,866,229	△ 264,491	△ 5.4	△ 9.3

(2) 平成30年度決算の状況

《総合病院》

全国的な医師不足の影響により地域医療を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、懸案である出張医師診療体制による麻酔科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科の医師常勤化は図られず、また、内科常勤医師の退職により厳しい診療体制での運営となりました。医師等職員の努力による診療報酬増収策及び材料費、経費等の削減など経営改善の取り組みもありましたが、経常収益は対前年度比1.3%減の4,529,167千円(58,262千円の減)、経常経費は対前年度比1.9%増の5,381,275千円(99,455千円の増)となり、413,978千円の純損失となりました。

今年度決算においては、外来患者数は増加したものの入院患者数の減少により収益は減少し、また、費用においては手術件数の増加による材料費の増加、本館棟改築に伴う減価償却費の増加などにより経営状況は依然として厳しく、経営基盤強化対策として370,724千円を一般会計繰入金(特別繰入金)としましたが、内部留保資金は対前年度比157,323千円減で21,282千円の資金不足となりました。

また、今年度の一般会計からの基準内・基準外を含めた繰入金総額は、897,524千円となっており、これらの状況は当院病院事業会計としては極めて厳しい経営状況を示すものであり、平成29年5月の本館棟グラウンドオープン以降、患者数の増加により収益は回復傾向にあるが、より一層の効率的な病院経営と経営健全化の早期達成、地域住民が良質な医療を安定して受け続けられるよう努力してまいります。

平成30年度 業務実績

区分	単位	平成30年度		平成29年度 実績(C)	(B)/(A) %	(B)/(C) %	備考
		計画(A)	実績(B)				
年間取扱延患者数	入院	103,295	96,093	100,494	93.0	95.6	
	外来	139,628	141,619	137,300	101.4	103.1	
1日平均患者数	入院	283.0	263.3	275.3	93.0	95.6	
	外来	575.0	582.8	562.7	101.4	103.6	

《国保病院》

地域医療を担う病院として、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、地域住民が安心して医療サービスを受けられるよう医療体制の整備を図り、収入の確保や経費の節減等により収支の改善に努めてきましたが、11,600千円の純損失となりました。今後、も効率的な病院経営に努力してまいります。

平成30年度 業務実績

区 分	単 位	平成30年度		平成29年度 実績(C)	(B)/(A)	(B)/(C)	備 考
		計画(A)	実績(B)		%	%	
年間取扱延患者数	入院	21,170	18,371	18,604	86.8	98.7	
	外来	23,814	17,721	18,814	74.4	94.2	
1日平均患者数	入院	58.0	50.3	51.0	86.7	98.6	
	外来	98.0	72.9	77.1	74.4	94.6	

平成30年度 八雲町病院事業決算報告書

①収益的収入及び支出(総合病院)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 総合病院医業収益	5,231,996,000	10,000,000		5,241,996,000	4,996,258,296	△ 245,737,704	
第3項 総合病院医業外収益	4,468,649,000			4,468,649,000	4,127,542,544	△ 341,106,456	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,628,844円)
第5項 総合病院特別利益	463,347,000			463,347,000	412,950,322	△ 50,396,678	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,696,076円)
	300,000,000	10,000,000		310,000,000	455,765,430	145,765,430	

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額					
第1款 病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 総合病院医業費用	5,620,492,000	10,000,000				5,630,492,000	5,408,224,063		222,267,937	
第3項 総合病院医業外費用	5,418,910,000					5,418,910,000	5,206,290,086		212,619,914	(うち仮払消費税及び 地方消費税70,940,717円)
第5項 総合病院特別損失	184,301,000	10,000,000				194,301,000	184,297,342		10,003,658	(うち仮払消費税及び 地方消費税40,874円)
第7項 総合病院予備費	16,781,000					16,781,000	17,636,635		△ 855,635	(うち仮払消費税及び 地方消費税6円)
	500,000					500,000	500,000		500,000	

②資本的収入及び支出(総合病院)

(収入)

区分	予 算 額				合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 予 算 額				
第1款 資本的収入								
第1項 総合病院企業債	490,982,000	490,982,000			490,982,000	452,831,784	△ 38,150,216	
第3項 総合病院企業債	345,400,000	345,400,000			345,400,000	306,800,000	△ 38,600,000	
第5項 総合病院出資金	144,582,000	144,582,000			144,582,000	135,666,000	△ 8,916,000	
第7項 総合病院短期貸付金	1,000,000	1,000,000			1,000,000	100,000	△ 900,000	
第6項 総合病院医療従事者奨学資金返還金						2,930,000	2,930,000	
第7項 総合病院固定資産売却代金						7,335,784	7,335,784	

(支出)

区分	予 算 額				合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	正 増 減 額				小 計	継続費 通次 繰越額		
第1款 資本的支出											
第1項 総合病院建設改良費	667,251,000	667,251,000			667,251,000	620,157,094		20,793,000	20,793,000	26,300,906	
第3項 総合病院企業債償還金	348,287,000	348,287,000			348,287,000	311,113,970		20,793,000	20,793,000	16,380,030	うち仮払消費税及び 地方消費税23,014,055円
第5項 総合病院医療従事者奨学資金	290,044,000	290,044,000			290,044,000	290,043,124				876	
第7項 総合病院短期貸付金	25,920,000	25,920,000			25,920,000	18,900,000				7,020,000	
第8項 総合病院予備費	1,000,000	1,000,000			1,000,000	100,000				900,000	
総合病院予備費	2,000,000	2,000,000			2,000,000					2,000,000	

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,325,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額454,643円及び過年度分損益勘定留保資金166,870,667円で補てんした。

③収益的収入及び支出(国保病院)

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初	補 正	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額					
	予 算 額	予 算 額	円	円				
第1款 病院事業収益					円			
第2項 国保病院医業収 益	1,043,013,000		0		1,043,013,000	923,819,326	△ 119,193,674	
第4項 国保病院医業外収益	913,331,000				913,331,000	749,650,630	△ 163,680,370	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,334,497円)
第6項 国保病院特別利 益	54,564,000				54,564,000	55,109,093	545,093	(うち仮受消費税及び地方消費税 123,841円)
	75,118,000				75,118,000	119,059,603	43,941,603	

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初	補 正	予 備 費	流 用	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計						
	予 算 額	予 算 額	支 出 額	増 減 額	円	円	円						
第1款 病院事業費用								円					
第2項 国保病院医業費 用	1,056,685,000	0	0	0	1,056,685,000	0	1,056,685,000	934,936,386	121,748,614				
第4項 国保病院医業外費用	1,021,579,000				1,021,579,000		1,021,579,000	905,673,135	115,905,865	(うち仮受消費税及び 地方消費税 11,938,107円)			
第6項 国保病院特別預 失	29,685,000				29,685,000		29,685,000	26,530,212	3,154,788				
第8項 国保病院予備費	4,921,000				4,921,000		4,921,000	2,733,039	2,187,961				
	500,000				500,000		500,000	0	500,000				

④資本的収入及び支出

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費連次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入								
第2項 国保病院企業債	38,072,000	5,830,000	43,902,000		43,902,000	36,408,000	△ 7,494,000	
第4項 国保病院出資金	10,300,000	3,400,000	13,700,000		13,700,000	12,500,000	△ 1,200,000	
	27,772,000	2,430,000	30,202,000		30,202,000	23,908,000	△ 6,294,000	

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額			
第1款 資本的支出								
第2項 国保病院建設改良費	55,021,000	5,832,000	0	60,853,000		54,324,623		6,528,377
第4項 国保病院企業債償還金	10,673,000	5,832,000		16,505,000		16,217,280		287,720
第6項 国保病院医療従事者奨学資金	38,108,000			38,108,000		38,107,343		657
	6,240,000			6,240,000		6,240,000		6,240,000

国保病院の資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,916,623円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,512円及び過年度分損益勘定留保資金17,887,111円で補てんした。

(3) 令和元年度上半期の業務状況

《総合病院》

上半期の業務状況は、入院延患者数が47,682人(対前年比1,859人・3.8%減)、外来延患者数は69,928人(対前年比556人・0.8%減)となり、診療収入においては、入院1,372,463千円(対前年比82,520千円・5.7%減)、外来571,564千円(対前年比49,313千円・9.4%増)であり、前年度に比べ33,207千円の減収となりました。また、経常収支比率は97.1%で、72,808千円の経常赤字となりました。今後も、更なる経費節減に努め、経営健全化の早期達成に努めてまいります。

令和元年度 上半期業務実績

(人、%)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計(A)	年間計画(B)	(A) / (B)
	月別利用者数								
入院	7,491	8,103	8,070	7,921	8,410	7,687	47,682	101,382	47.0
外来	11,797	11,426	11,331	12,173	11,697	11,504	69,928	142,032	49.2

《国保病院》

上半期の業務状況は、入院延患者数が10,227人(対前年比延1,650人・19.2%増)、外来延患者数は8,372人(対前年比延830人・9.0%減)となり、診療収入に  
おいては、入院197,207千円(対前年比28,786千円・17.1%増)、外来165,755千円(対前年比3,281千円・2.0%増)で、前年度に比べ32,067千円の増収となりま  
した。

9月末時点での経常収支比率は104.3%、経常利益は18,323千円となりました。

令和元年度 上半期業務実績 (人、%)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計(A)	年間計画(B)	(A)/(B)
	月 別 利 用 患 者 数								
入 院	1,533	1,834	1,741	1,856	1,630	1,633	10,227	21,228	48.2
外 来	1,310	1,364	1,375	1,483	1,499	1,341	8,372	23,520	35.6
計	2,843	3,198	3,116	3,339	3,129	2,974	18,599	44,748	41.6



令和元年度 上半期における経理状況【令和元年9月30日現在】

収益的収入及び支出(総合病院)

(収入)

(千円:%)

科 款	目 項	予		算		額 計	上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	上半期補正額	計				
1. 病院事業収益		4,997,125	5,000	5,002,125		2,474,117	2,528,008	49.5	
	1. 総合病院医業収益	4,456,424		4,456,424		2,117,542	2,338,882	47.5	
	3. 総合病院医業外収益	459,610		459,610		356,380	103,230	77.5	
	5. 総合病院特別利益	81,091	5,000	86,091		195	85,896	0.2	

(支出)

(千円:%)

科 款	目 項	予		算		額 計	上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	上半期補正額	計				
1. 病院事業費用		5,679,848	5,000	5,684,848		2,547,406	3,137,442	44.8	
	1. 総合病院医業費用	5,522,951		5,522,951		2,493,948	3,029,003	45.2	
	3. 総合病院医業外費用	131,197	5,000	136,197		52,782	83,415	38.8	
	5. 総合病院特別損失	25,200		25,200		676	24,524	2.7	
	7. 総合病院予備費	500		500		0	500	0.0	

資本的収入及び支出(総合病院)

(収入) (千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 資本的収入		714,394		714,394	251,649	462,745	35.2
	1. 総合病院企業債	324,900		324,900	0	324,900	0.0
	3. 総合病院出資金	169,585		169,585	144,582	25,003	85.3
	5. 総合病院補助金	218,909		218,909	107,067	111,842	48.9
	6. 総合病院短期貸付金	1,000		1,000	0	1,000	0.0

(支出) (千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率	
		当初予算額	上半期補正額	計				
1. 資本的支出		714,394		714,394	339,994	374,400	47.6	
	1. 総合病院建設改良費	336,063		336,063	166,340	169,723	49.5	
	3. 総合病院企業債償還金	352,291		352,291	167,054	185,237	47.4	
	5. 総合病院医療従事者奨学金	23,040		23,040	6,600	16,440	28.6	
	7. 総合病院短期貸付金	1,000		1,000	0	1,000	0.0	
	8. 総合病院予備費	2,000		2,000	0	2,000	0.0	

令和元年度 開設診療科目及び病床数【令和元年9月30日現在】

診療科目	内科／循環器内科／外科／小児科／整形外科／産婦人科／耳鼻咽喉科／眼科／精神科／皮膚科／歯科 麻酔科／放射線科／リウマチ科／リハビリテーション科／泌尿器科／脳神経外科				計	17科
病床数	一般病床 183床	精神病床 100床	療養病床 40床	感染症病床 4床	計	327床

企業債の現在高

(単位:千円)

区分	発行年度	発行総額	平成31年3月31日 現在未償還残高	上半期償還高	令和元年9月30日 現在未償還残高	備考
固定負債 流動負債	自平成14年度 至平成30年度	7,447,400	6,707,047	167,054	6,539,993	

令和元年度 上半期における経理状況【令和元年9月30日現在】

収益的収入及び支出(国保病院)

(収入) (千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業収益		1,021,897		1,021,897	525,214	496,683	51.4
	2. 国保病院医業収益	904,730		904,730	420,873	483,857	46.5
	4. 国保病院医業外収益	37,167		37,167	20,214	16,953	54.4
	6. 国保病院特別利益	80,000		80,000	84,127	△ 4,127	105.2

(支出) (千円:%)

科 款	目 項	予 算 額			上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額	計			
1. 病院事業費用		1,057,936		1,057,936	422,764	635,172	40.0
	2. 国保病院医業費用	1,024,926		1,024,926	420,676	604,250	41.0
	4. 国保病院医業外費用	31,009		31,009	2,088	28,921	6.7
	6. 国保病院特別損失	1,501		1,501	0	1,501	0.0
	8. 国保病院予備費	500		500	0	500	0.0

資本的收入及び支出(国保病院)

(収入) (千円:%)

科 款	目 項	予 算		額 計	上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額				
1. 資本的收入		35,843		35,843	33,120	2,723	92.4
	2. 国保病院企業債	1,400		1,400	0	1,400	0.0
	4. 国保病院出資金	34,443		34,443	33,120	1,323	96.2

(支出) (千円:%)

科 款	目 項	予 算		額 計	上半期執行額	予算残額	執行率
		当初予算額	上半期補正額				
1. 資本の支出		58,055		58,055	24,095	33,960	41.5
	2. 国保病院建設改良費	9,293		9,293	3,348	5,945	36.0
	4. 国保病院企業債償還金	42,522		42,522	20,447	22,075	48.1
	6. 国保病院医療従事者奨学金	6,240		6,240	300	5,940	4.8

令和元年度 開設診療科目及び病床数【令和元年9月30日現在】

診療科目	内科／外科／小児科／婦人科／整形外科／眼科	合計	6科
病床数	一般病床 99床		

企業債の現在高

(単位:千円)

区分	発行年度	発行総額	平成31年3月31日 現在未償還残高	上半期償還高	令和元年9月30日 現在未償還残高	備考
固定負債 流動負債	自平成11年度 至平成30年度	531,200	306,832	20,448	286,384	

〔水道事業会計〕

令和元年度上半期

# 八雲町水道事業業務状況説明書

八雲町環境水道課

## 2 水道事業会計

### (1) 平成30年度決算の状況

#### ①総括事項

社会情勢の変化とともに水道事業を取り巻く環境も大きく変化しており、人口減少や節水機器の普及に伴い、水需要は減少傾向にあります。このような状況の中、平成30年度は八雲地域簡易水道事業と水道事業を統合し事業運営を行ったほか、安心で安全な水道水を安定的に供給するため、取水井戸の新設や道路改良に伴う配水管の移設、老朽化した配水管及び機器設備の更新、配水管洗浄施設の設置を実施しました。今後も引き続き、経費の節減や事業の効率化に努めるとともに、八雲町水道事業ビジョンに基づき、計画的に布設替えや施設整備を実施してまいります。

#### ア. 給水戸数及び人口

給水戸数は6,598戸、前年度比32戸（0.5%）減、給水人口は12,897人、前年度比229人（1.8%）減となった。

#### イ. 収益的収支

収益的収入額は税抜き343,882千円で、前年度比4,587千円の減、支出額は331,740千円で、前年度比15,877千円の減となり、収支差引額12,142千円の当年度純利益を生じた。

#### ウ. 資本的収支

資本的収入額は税込み128,173千円で、内訳は企業債51,500千円・一般会計出資金42,754千円・一般会計補助金21,047千円・補償金12,872千円となっており、支出額は224,437千円で、内訳は建設改良費101,021千円（施設整備費88,653千円、固定資産購入費12,368千円）・企業債償還金123,416千円となり、差引収支不足額96,264千円は、過年度分損益勘定留保資金90,851千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,413千円で補てんした。

#### エ. 資金不足比率

区分	平成30年度決算	
	事業の規模	資金の不足額
水道事業会計	千円 247,582	資金不足比率 —

(注) 「一」は比率が発生していないことを示している。

#### ②平成30年度業務実績

給水状況	給水区域内		給水戸数	給水人口	普及率		総配水量	月平均配水量	有収水量	月平均有収水量	有収率	備考					
	戸数	人口			戸	人							%	%	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
6,908	13,554	人	6,598	12,897	人	95.5	95.2	1,577,790	m <sup>3</sup>	131,483	m <sup>3</sup>	1,399,903	m <sup>3</sup>	116,659	m <sup>3</sup>	88.7	%



③建設改良工事

工事名(件名)	施工内容(事業量)	工事費(円)
配水管更新整備		
落部地区配水管布設替工事(第1工区)	φ50m/m L= 162.1m	6,156,000
入沢地区配水管移設工事(第1工区)	φ75m/m L= 162.3m	5,540,400
東町地区配水管布設替工事(第2工区)	φ50m/m L= 96.2m	2,246,400
山崎地区配水管移設工事	φ50~75m/m L= 1,416.6m	16,189,200
三杉町地区配水管布設替工事	φ50~75m/m L= 176.8m	5,788,800
東町地区配水管布設替工事(第1工区)	φ50m/m L= 94.8m	3,564,000
出雲町地区配水管布設替工事	φ50m/m L= 61.8m	3,283,200
落部地区配水管移設工事	φ50m/m L= 98.8m	4,676,400
小計	8件 2,269.4m	47,444,400
配水管新設整備		
小計	0件 0.0m	0
配水管更新・新設整備(合計)		
	8件 2,269.4m	47,444,400
その他工事		
上水道管洗浄施設設置工事	マンホール設置4カ所 ほか	8,542,800
落部・野田生地区防水塗装改修工事	入沢ポンプ場及び浜松ポンプ場防水塗装	4,266,000
落部地区深層地下水さく井工事	取水深井戸 さく井深度102m	16,193,520
大新浄水場屋根改修工事	屋根改修工事一式	3,024,000
公共施設LED外灯取替修繕	大新浄水場2基 落部浄水場1基	1,162,639
野田生浄水場内弁類更新工事	浄水場内ろ過施設付属弁類	6,296,400
小計		39,485,359
合計		86,929,759

④固定資産購入

件名	内容	金額 (円)
量水器購入 (水道メータ器)	φ13mm 860台、大口径142台 計1,002台	12,134,772
GIS (地理情報システム) 用ソフトウェア更新	AutoCad LT with CALS Tools 2019	233,280
合計		12,368,052

⑤施設の概要 (平成31年3月31日現在)

事業開始年月日	(1) 給水量	
事業創設認可	昭和33年3月4日	一日最大 (計画) 5,784 m <sup>3</sup> (一人一日最大 446.9%)
第1次拡張変更認可	昭和55年4月17日	一日平均 (計画) 4,234 m <sup>3</sup> (一人一日平均 327.2%)
第2次拡張変更認可	昭和58年9月22日	給水人口 (計画) 12,942人
第3次拡張変更認可	昭和60年6月11日	(2) その他
第4次拡張変更認可	平成10年5月11日	水源 : 11井 (地下水・深井戸10井、浅井戸1井) [予備1井含]
第5次拡張変更認可	平成14年3月29日	浄水施設 : 1,199m <sup>3</sup> [着水井×6 沈砂池×2 ろ過タンク×4 ろ過池×2 浄水池×4 調節井×2 次亜塩素素注入装置×10]
水道事業変更認可	平成30年11月21日	
供用開始	昭和33年11月1日	配水池 : 5,930 m <sup>3</sup> (31池) [400m <sup>3</sup> ×2 900m <sup>3</sup> ×1 675m <sup>3</sup> ×2 他26池]
		導水管 : 12,828 m
		送水管 : 12,134 m
		配水管 : 181,628 m

平成30年度八雲町水道事業決算報告書

⑥収益的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	366,472,000	215,000		366,687,000	363,866,671	△ 2,820,329	
第2項 営業外収益	270,009,000	215,000		270,009,000	267,330,760	△ 2,678,240	(うち、仮受消費税及び地方消費税 19,749,060円)
	96,463,000	215,000		96,678,000	96,535,911	△ 142,089	(うち、仮受消費税及び地方消費税 235,315円)

支出

区分	予 算 額							決算額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る税額			
第1款 水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	365,924,000	508,000				366,432,000		366,432,000	20,123,730	
第2項 営業外費用	323,805,000	293,000		△ 668,000		323,430,000		304,633,145	18,796,855	(うち、仮払消費税及び地 方消費税5,245,783円)
第3項 予備費	41,119,000	215,000		668,000		42,002,000		41,675,125	326,875	(うち、仮払消費税及び地 方消費税15,880円)
	1,000,000					1,000,000		1,000,000	1,000,000	

①資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費・繰越継続費に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	128,191,000	17,880,000	146,071,000	円	円	128,173,376	△ 17,897,624	
第1項 企業債	61,300,000	8,900,000	70,200,000			51,500,000	△ 18,700,000	
第2項 出資金	42,754,000		42,754,000			42,754,206	206	
第3項 補助金	21,047,000		21,047,000			21,047,313	313	
第4項 補助金	3,090,000	8,980,000	12,070,000			12,871,857	801,857	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費・繰越継続費		
第1款 資本的支出	236,729,000	17,099,000	円	253,828,000	円	224,437,206	円	円	円	29,390,794	
第1項 建設改良費	111,812,000	17,099,000		128,911,000		101,020,930				27,890,070	(うち、仮払消費税及び地方消費税7,403,772円)
第2項 企業債償還金	123,417,000			123,417,000		123,416,276				724	
第3項 予備費	1,500,000			1,500,000						1,500,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,263,830円は過年度分損益勘定留保資金90,850,734円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,413,096円で補てんした。

(2) 令和元年度上半期の業務状況

当期の業務状況は以下のとおりです。建設改良工事については配水管の布設替工事、防水塗装改修工事、屋根改修工事及び管洗浄施設設置工事を実施しました。

①上半期の業務実績

給水状況	給水区域内		給水戸数	給水人口	普及率		総配水量 m <sup>3</sup>	月平均配水量 m <sup>3</sup>	月平均有収水量 m <sup>3</sup>	有収率 %	備考
	戸数	人口			戸数	人口					
	6,807	13,302	6,534	12,726	96.0	95.7	835,211	139,202	116,187	83.5	

②建設改良工事

水道工事 (H31.4.1) ↓ (R01.9.30)	事業名	事業内容	工事費(円)	備考
	《配水管更新整備》			
	落部地区配水管布設替工事(第1工区)	L= 211.0m	6,588,000	単独事業
	三杉町地区配水管布設替工事	L= 75.3m	2,419,200	単独事業
	相生町地区配水管布設替工事(第1工区)	L= 19.7m	918,000	単独事業
	宮園町地区配水管布設替工事	L= 187.2m	4,255,200	単独事業
	落部地区配水管布設替工事(第2工区)	L= 115.1m	3,531,600	単独事業
	落部地区配水管布設替工事(第3工区)	L= 148.2m	6,523,200	単独事業
	内浦町地区配水管布設替工事	L= 74.3m	3,402,000	単独事業
	小計	L= 830.8m	27,637,200	
	《その他工事》			
	落部・野田生地区防水塗装改修工事	入沢ポンプ場発電機室(139.9m <sup>2</sup> )外	6,102,000	単独事業
	野田生浄水場屋根改修工事	野田生浄水場屋根改修一式(332m <sup>2</sup> )	7,091,280	単独事業
	上水道管洗浄施設設置工事	φ40~φ150m/φ L=31.9m 0号MH 5箇所	8,856,000	単独事業
	小計		22,049,280	
	合計		49,686,480	

令和元年度上半期における経理状況(令和元年9月30日現在)

③収益的収入及び支出(税込み)

(収入) (単位:千円)

科 款	目 項	予 算			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
		当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 水道事業収益		363,355	0	363,355	133,098	230,257	36.6 %
	1 営業収益	269,756	0	269,756	132,904	136,852	49.3 %
	2 営業外収益	93,599	0	93,599	194	93,405	0.2 %

(支出) (単位:千円)

科 款	目 項	予 算			上 期 執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
		当 初 予 算 額	上 期 補 正 額	計			
1 水道事業費用		361,649	0	361,649	80,177	281,472	22.2 %
	1 営業費用	324,720	0	324,720	63,825	260,895	19.7 %
	2 営業外費用	35,929	0	35,929	16,352	19,577	45.5 %
	3 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0 %

④資本的収入及び支出(税込み)

(単位:千円)

科 款	目 項	予 算			上期執行額	予 算 残 額	執行 率
		当初予算額	上期補正額	計			
1	資本的収入	158,093	0	158,093	0	158,093	0.0 %
	1 企業債	96,300	0	96,300	0	96,300	0.0 %
	2 出資金	41,415	0	41,415	0	41,415	0.0 %
	3 補助金	20,378	0	20,378	0	20,378	0.0 %

(単位:千円)

科 款	目 項	予 算			上期執行額	予 算 残 額	執行 率
		当初予算額	上期補正額	計			
1	資本的支出	279,580	0	279,580	80,519	199,061	28.8 %
	1 建設改良費	154,679	0	154,679	19,241	135,438	12.4 %
	2 企業債償還金	123,401	0	123,401	61,278	62,123	49.7 %
	3 予備費	1,500	0	1,500	0	1,500	0.0 %

⑤企業債の現在高

(単位:円)

区 分	発行年 度	発行総額	平成31年3月31日現在 未償還残高	令和元年9月30日現在 未償還残高	備 考
企 業 債	平成4年度	2,819,900,000	1,737,048,651	1,675,770,454	
	平成30年度				